令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,984	人
平成２７年国調	34,508	人
増減率	1.4	%
面積	15.90	km²
人口密度	2,200	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	35,454	人	34,868	人
令 2. 1. 1	35,451	人	34,780	人
増減率	0.0	%	0.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	264	281
	1.9	2.1
第２次	2,397	2,310
	17.4	17.4
第３次	11,141	10,685
	80.7	80.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3294 西原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,919,900	22.4	3,919,900	58.6
地方譲与税	69,108	0.4	69,108	1.0
利子割交付金	1,653	0.0	1,653	0.0
配当割交付金	4,920	0.0	4,920	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,431	0.0	5,431	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	745,609	4.3	745,609	11.1
ゴルフ場利用税交付金	17,949	0.1	17,949	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,614	0.0	4,614	0.1
法人事業税交付金	28,840	0.2	28,840	0.4
地方特例交付金	24,265	0.1	24,265	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	24,265	0.1	24,265	0.4
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,962,228	11.2	1,842,091	27.5
内 普通交付税	1,842,091	10.5	1,842,091	27.5
特別交付税	120,137	0.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,784,517	38.8	6,664,380	99.6
交通安全対策特別交付金	3,347	0.0	3,347	0.0
分担金・負担金	265,377	1.5	－	－
使用料	55,601	0.3	16,062	0.2
手数料	106,478	0.6	－	－
国庫支出金	6,164,736	35.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,225,877	12.7	－	－
財産収入	10,827	0.1	10,478	0.2
寄附金	20,487	0.1	－	－
繰入金	666,710	3.8	－	－
繰越金	414,659	2.4	－	－
諸収入	132,616	0.8	－	－
地方債	617,991	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	33,040	0.2	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	354,469	2.0	－	－
歳入合計	17,469,223	100.0	6,694,267	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,919,900	100.0	－
法定普通税	3,919,900	100.0	－
市町村民税	1,648,998	42.1	－
内 個人均等割	56,817	1.4	－
所得割	1,328,972	33.9	－
法人均等割	86,168	2.2	－
訳 法人税割	177,041	4.5	－
固定資産税	1,986,404	50.7	－
うち純固定資産税	1,957,095	49.9	－
軽自動車税	147,025	3.8	－
市町村たばこ税	137,473	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,919,900	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,469,223	12,674,483
歳出総額	16,996,987	12,259,824
歳入歳出差引	472,236	414,659
翌年度に繰越すべき財源	40,584	26,674
実質収支	431,652	387,985
単年度収支	43,667	45,537
積立金	349,639	276,993
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	358,642	465,600
実質単年度収支	34,664	−143,070

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	179	568,146	3,174
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	47,970	3,198
教育公務員	19	56,924	2,996
臨時職員	－	－	－
合計	198	625,070	3,157
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	5,655
副市区町村長	1	3.04.01	5,185
教育長	1	3.04.01	4,871
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,899,039	11.2	1,660,743	1,649,974	23.3
うち職員給	978,114	5.8	887,745	－	－
扶助費	3,634,587	21.4	864,142	862,699	12.2
公債費	984,716	5.8	984,716	984,716	13.9
内 元利償還金 元金	929,453	5.5	929,453	929,453	13.1
利子	55,261	0.3	55,261	55,261	0.8
訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	6,518,342	38.3	3,509,601	3,497,389	49.4
物件費	1,601,128	9.4	974,635	726,468	10.3
維持補修費	61,287	0.4	59,844	59,844	0.8
補助費等	5,071,185	29.8	1,393,439	903,547	12.8
うち一部事務組合負担金	850,891	5.0	839,402	572,913	8.1
繰出金	1,220,794	7.2	816,098	756,514	10.7
積立金	794,574	4.7	782,701	－	－
投資・出資金・貸付金	73,750	0.4	65,386	65,386	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,655,927	9.7	343,888		
うち人件費	211,547	1.2	209,407		
内 普通建設事業費	1,654,007	9.7	341,968		
うち補助	1,261,923	7.4	194,313		
うち単独	392,084	2.3	147,655		
訳 災害復旧事業費	1,920	0.0	1,920		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,996,987	100.0	7,945,592		

経常経費充当一般財源等計	
	6,009,148 千円
経常収支比率	
84.9 % （89.8 %）	
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,417,805 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,074	0.7	－	123,074
総務費	5,345,601	31.5	5,636	1,636,912
民生費	5,508,226	32.4	11,743	2,161,148
衛生費	777,804	4.6	42,518	590,966
労働費	20,692	0.1	－	14,401
農林水産業費	724,886	4.3	620,334	89,395
商工費	200,696	1.2	198	190,326
土木費	1,155,347	6.8	834,884	589,676
消防費	537,708	3.2	－	527,970
教育費	1,616,317	9.5	138,694	1,035,088
災害復旧費	1,920	0.0	－	1,920
公債費	984,716	5.8	－	984,716
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,996,987	100.0	1,654,007	7,945,592

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	1,459,104	実質収支 −682,416
	下水道	238,310	再差引収支 −908,279
	宅地造成	5,884	加入世帯数（世帯） 5,087
	上水道	－	被保険者数（人） 8,623
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 80
	国民健康保険	558,843	国庫支出金 1
	その他	656,067	保険給付費 305

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,769,514	3,573,204
基準財政需要額	5,659,202	5,282,863
標準税収入額等	4,787,869	4,574,732
標準財政規模	6,984,429	6,613,582
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	6.2	5.9
公債費負担比率（％）	11.7	12.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.8
将来負担比率（％）	58.3	75.8
積立金現在高 財調	651,207	660,210
減債	44,626	44,626
特定目的	766,988	629,782
地方債現在高	9,497,424	9,808,886
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	163,123	345,127
保証・補償	－	－
その他	227,504	130,121
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.3	98.8 97.0
市町村民税	99.1 97.8	99.0 97.5
純固定資産税	98.9 96.9	98.7 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）